

個別注記表

自 令和4年11月01日

至 令和5年10月31日

GVE 株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当期末において、一般債権は計上していません。また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額が無い場合、引当金は計上していません。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更に関する注記

従来、当社は法人税法に則り、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、当社の有形固定資産が安定的に使用される体制になったことから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、その使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行えるものとの判断に至ったことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は165千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ165千円減少しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び数

普通株式 18,988 株

A 種類株式 4,407 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

A 種類株式 1,065 株

(3) 当事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の数

A 種類株式 265 株（当年度新株予約権 265 個）

4. 収益認識に関する注記

当事業年度において、当社はデジタル通貨（電子通貨を含む）コンサルティング業務に関する顧客との契約で約束された成果物の納品を完了し、当該履行義務を充足したため、当該契約に係る収益を売上高として認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

以上